

1. 汚水処理施設の整備状況について

(1) 平成 18 年度に連携事業を完了した市町の状況

平成 14 年度認定の 8 市町（別紙 1 参照）は、平成 18 年度末をもって連携事業を完了したが、これら市町における、認定時点の汚水処理人口普及率、認定時点における汚水処理人口普及率の目標値、完了時点の汚水処理人口普及率を取りまとめた（別紙 2）。

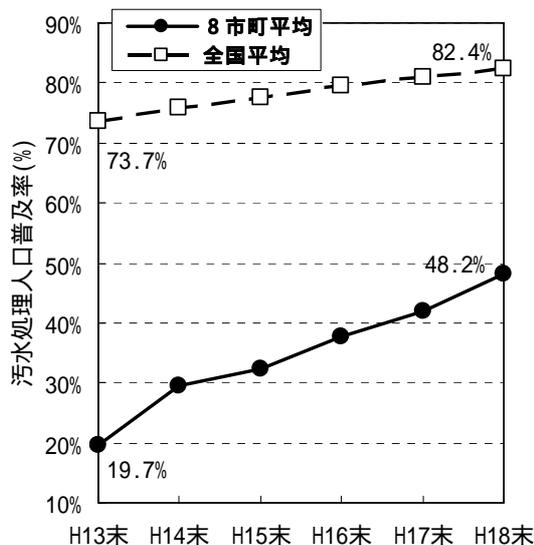
連携事業の認定から平成 18 年度末までに、岐阜県本巣町（現：本巣市）及び佐賀県玄海町において下水道及び農業集落排水施設が新規に供用開始され、高知県梶原町においては下水道が新規に供用開始された。新潟県新発田市、愛知県吉良町、島根県木次町（現：雲南市）及び島根県横田町（現：奥出雲町）においては農業集落排水施設が新規に供用開始されており、また、各市町において浄化槽の整備も進められ、順次供用が開始された。

平成 18 年度末の汚水処理人口普及率は、連携事業着手前である平成 13 年度末と比較して急上昇しており、新潟県新発田市で 35.9%(+23.7%)、岐阜県本巣町（現：本巣市）で 32.5%(+32.3%)、愛知県吉良町で 54.4%(+27.6%)、島根県木次町（現：雲南市）で 98.3%(+49.1%)、島根県横田町（現：奥出雲町）で 78.9%(+46.8%)、高知県梶原町で 54.8%(+28.2%)、佐賀県玄海町で 62.6%(+39.7%)、熊本県南小国町で 73.4%(+20.3%)となった。

全国の汚水処理人口普及率は、平成 13 年度末には 73.7%であったものが、平成 18 年度末では 82.4%になり、5 年間で 8.7%上昇したが、平成 14 年度認定市町についてみると、この 5 か年の間に平均で 28.5%上昇した。

連携事業の実施により、汚水処理施設整備の促進が図られたといえる。

[平成 14 年度認定市町における効果事例]



) 平成 18 年度に連携事業を完了した 8 市町の汚水処理人口普及率の平均の推移である。

(2) 平成 18 年度に連携事業の中間年度を迎えた市町の状況

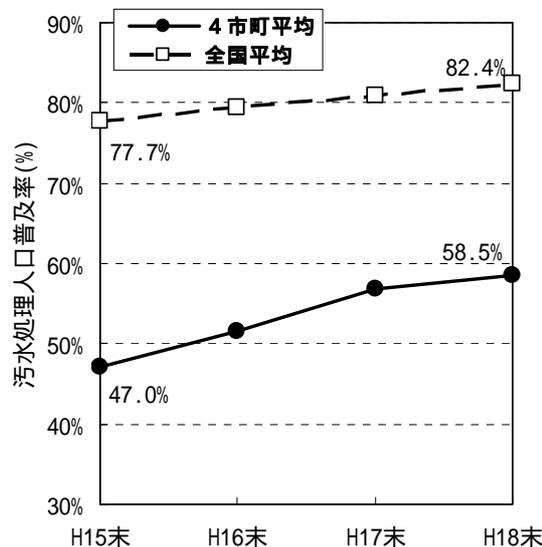
平成 16 年度認定の 4 市町（別紙 1 参照）は、平成 18 年度で連携事業の中間年度（3 年目）を迎えたが（平成 20 年度で完了予定）、これら市町における、認定時点の汚水処理人口普及率、平成 18 年度末時点の汚水処理人口普及率、認定時における平成 20 年度末の汚水処理人口普及率の目標値を取りまとめた（別紙 3）。

連携事業の認定から平成 18 年度末までに、島根県津和野町において下水道及び農業集落排水施設が新規に供用開始され、広島県三次市においては農業集落排水施設が新規に供用開始されており、また、各市町において浄化槽の整備も進められ、順次供用が開始されている。

平成 18 年度末の汚水処理人口普及率は、連携事業着手前である平成 15 年度末と比較して 3 年間で順調に上昇しており、富山県入善町で 70.7%(+11.3%)、島根県大社町（現：出雲市）で 68.0%(+11.8%)、島根県津和野町で 39.9%(+28.6%)、広島県三次市で 48.5%(+9.0%)となった。

全国の汚水処理人口普及率は、平成 15 年度末には 77.7%であったものが、平成 18 年度末では 82.4%になり、3 年間で 4.7%上昇したが、平成 16 年度認定市町についてみると、この 3 か年の間に平均で 11.5%上昇した。

[平成 16 年度認定市町における効果事例]



) 平成 18 年度に連携事業の中間年度を迎えた 4 市町の汚水処理人口普及率の平均の推移である。

2. 汚水処理施設からの放流水質の状況について

(1) 平成 18 年度に連携事業を完了した市町の状況

平成 18 年度に連携事業を完了した市町の各汚水処理施設における平成 18 年度末時点の年平均放流水質を調査し、水素イオン濃度 (pH)、生物化学的酸素要求量 (BOD)、浮遊物質 (SS) 等各値を取りまとめた (別紙 4)。

下水道の年平均の放流水質は、7 箇所の終末処理場で調査した結果である。農業集落排水施設の年平均の放流水質は、28 箇所の汚水処理施設で調査した結果である。また、浄化槽の放流水質は、補助事業による総設置基数 1,333 基中 291 基 (pH は 196 基、BOD は 138 基) で調査した結果である。

	p H	BOD (mg/l)	SS (mg/l)
下水道	6.2~7.4	1.0 ~ 4.9	1.0 ~ 7.1
農業集落排水施設	6.2~7.3	1.3~15.6	1.1~16.7
漁業集落排水施設	-	-	-
浄化槽	3.8~7.9	0.5~69.0	-

定量下限値 (定量しうる最下限の濃度) である。

(2) 平成 18 年度に連携事業の中間年度を迎えた市町の状況

平成 18 年度に連携事業の中間年度を迎えた市町の各汚水処理施設における平成 18 年度末時点の年平均放流水質を調査し、水素イオン濃度 (pH)、生物化学的酸素要求量 (BOD)、浮遊物質 (SS) 等各値を取りまとめた (別紙 5)。

下水道の年平均の放流水質は、4 箇所の終末処理場で調査した結果である。農業集落排水施設の年平均の放流水質は、5 箇所の汚水処理施設で調査した結果である。また、浄化槽の放流水質は、補助事業による総設置基数 1,677 基中 295 基 (BOD は 13 基) で調査した結果である。

	p H	BOD (mg/l)	SS (mg/l)
下水道	7.0~7.2	1.5~4.3	1.5~4.2
農業集落排水施設	6.7~7.1	1.8~3.4	1.0~3.0
漁業集落排水施設	-	-	-
浄化槽	5.9~8.3	3.0~33.0	-

3. 公共用水域の水質保全に向けた地域の取組

(1) 平成 18 年度に連携事業を完了した市町

平成 18 年度に連携事業を完了した市町では、施設整備の他に以下のような公共用水域の水質保全に向けた取組がなされている。

都道府県名	市町名	公共用水域の水質保全に向けた地域の主要な取組
新潟県	新発田市	下水道事業の仕組みなどをHPや市の広報を通じてPR、市民が自発的に河川の清掃活動に従事、鯉の稚魚などの放流活動の実施
岐阜県	本巣町 (現：本巣市)	下水道推進協議会の設置により、地域住民へのPR活動の実施
愛知県	吉良町	町広報紙及びHPへの掲載、パンフレット、チラシの配布等による啓発の実施
島根県	木次町 (現：雲南市)	広報、ケーブルテレビによる公共用水域の水質保全に向けたPR活動の実施
島根県	横田町 (現：奥出雲町)	推進協議会等を通じた啓発活動
高知県	梶原町	町広報誌によるPR活動、HPへの掲載、住民への定期的な会合
佐賀県	玄海町	住民参加による「ラブアース・クリーンアップ」と称した道路、河川、海岸等の清掃活動の実施
熊本県	南小国町	ふるさと環境をテーマとした学習会などの啓発活動の実施

(2) 平成 18 年度に連携事業の中間年度を迎えた市町

平成 18 年度に連携事業の中間年度を迎えた市町では、施設整備の他に以下のような公共用水域の水質保全に向けた取組がなされている。

都道府県名	市町名	公共用水域の水質保全に向けた地域の主要な取組
富山県	入善町	町広報によるPR活動の実施
島根県	大社町 (現：出雲市)	広報、HPによるPR活動の実施
島根県	津和野町	広報、ケーブルテレビによるPR活動の実施
広島県	三次市	河川の清掃活動、水辺教室の開催